

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月27日

【事業年度】 第14期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 茂 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松 本 貞 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高	(千円)	850,913	569,775	506,735	481,615	513,249
経常損失()	(千円)	287,552	355,416	435,110	247,245	323,560
当期純損失()	(千円)	202,459	468,947	328,654	192,490	293,619
包括利益	(千円)		396,634	361,825	374,692	437,110
純資産額	(千円)	838,351	4,071	242,026	95,845	28,018
総資産額	(千円)	1,761,535	1,010,389	749,984	867,997	899,383
1株当たり純資産額	(円)	174.69	1.96	88.58	13.26	0.74
1株当たり当期純損失()	(円)	119.87	226.45	138.10	57.17	36.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.5	0.4	32.3	11.0	0.7
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,129	208,143	103,601	316,582	258,878
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,440	33,554	274,150	42,088	184,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	141,310	190,413	74,463	501,131	342,823
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	45,916	6,808	84,990	140,027	81,319
従業員数	(名)	46	54	18	34	36 (3)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。
- 3 第10期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、第11期、第12期及び第13期の連結財務諸表については、清和監査法人の監査を受けており、第14期については、フロンティア監査法人の監査を受けております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期、第11期、第12期、第13期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、第14期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第10期、第11期、第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第10期、第11期、第12期、第13期及び第14期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
営業収益	(千円)	219,427	209,962	240,918	42,059	78,247
経常損失()	(千円)	130,142	232,291	595,484	362,913	374,527
当期純損失()	(千円)	313,268	537,274	503,299	427,743	360,109
資本金	(千円)	819,663	819,663	877,527	1,264,826	1,438,481
発行済株式総数	(株)	20,708	20,708	27,321	72,289	8,179,800
純資産額	(千円)	669,837	132,563	255,009	91,845	101,019
総資産額	(千円)	1,296,285	812,786	509,008	512,627	570,290
1株当たり純資産額	(円)	323.46	64.01	93.33	12.71	9.66
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純損失()	(円)	185.48	259.45	211.49	127.03	45.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.7	16.3	50.1	17.9	13.9
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	8	11	5	3	8 (3)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。
- 3 第10期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けており、第11期、第12期及び第13期の財務諸表については清和監査法人の監査を受けており、第14期については、フロンティア監査法人の監査を受けております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期、第11期、第12期、第13期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第14期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第10期、第11期、第12期、第13期及び第14期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第10期、第11期、第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

2 【沿革】

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)を設立。
平成13年1月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)が事業活動を休止していた(有)ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)が米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.)を設立。
平成13年8月	(有)ティーアンドシー・ホールディングスが(株)ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更(当社が株式会社として事業を開始)。
平成13年9月	株式交換により、親会社であった(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)を完全子会社化。
平成13年10月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)からT&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.)の株式の譲渡を受け、完全子会社化。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、(株)トランスリンクを株式交換により完全子会社化。
平成14年11月	(株)T&Cホールディングスに商号を変更。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、(株)マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化。
平成17年7月	コモディティに関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.(平成19年12月にT&C Financial Research USA, Inc.に社名変更)を米国ニューヨーク州に設立。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメントに関する業務を行うT&C Pictures, Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AGを設立。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc.を、(株)T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズに組織再編。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社T&C FA Holding AGを設立し、金融アドバイザー事業を行う会社を同子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、(株)マルコポーロXTF Japanを設立。
平成20年12月	投資情報提供事業の事業展開のスピードアップを図るため、中間持株会社(株)T&C FIホールディングスを設立し、投資情報提供事業を行う国内3社を同子会社化する組織再編を実施。
平成22年3月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の持分を全部譲渡し非子会社化。
平成22年7月	本社を港区芝浦一丁目12番3号に移転。
平成23年9月	投資情報提供事業を統括する中間持株会社(株)T&C FIホールディングスを吸収合併。 (株)T&Cフィナンシャルリサーチが(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズを吸収合併。 (株)マルコポーロXTF Japanが(株)T&C XTF Japanに社名変更。 米国でETFに関する投資情報サービスを提供しているMarco Polo XTF, Inc.(現XTF, Inc.)の株式所有割合を20.00%から74.47%とし連結子会社化。
平成24年11月	投資情報提供事業を行う(株)T&Cフィナンシャルリサーチの全株式を売却し、非子会社化。
平成24年12月	医療機器製造販売事業を行う(株)メディエートを連結子会社化。
平成25年4月	本社を港区芝浦一丁目14番5号に移転。
平成25年12月	警備事業を行う(株)ピースメーカーの株式33.3%を取得し持分法適用関連会社化。
平成25年12月	新たに医療関連事業、食品関連事業を開始。
平成26年8月	中国北京市に北京天安徳喜医療科技有限公司(T&C Beijing, Ltd.)を設立し連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当連結会計年度に北京天安徳喜医療科技有限公司を新たに設立したことにより連結子会社としました。また、株式会社ピースメーカーを持分法適用関連会社としたことから、当社及び連結子会社12社並びに持分法適用関係会社1社により構成されております。

当社グループは、事業ポートフォリオの中心を、投資情報提供事業から医療関連事業に変更し、現在、成長の再創造に取り組んでおります。

前連結会計年度における「医療機器製造販売事業」は、当連結会計年度より、再生因子を使った再生医療、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを含めたことにより「医療関連事業」に変更しております。

ETF関連事業は、XTF, Inc. が米国ETF市場のデータベース、分析ツールを開発し、豊富なデータ量、使いやすい分析ツール、レーティング情報を広く提供しております。

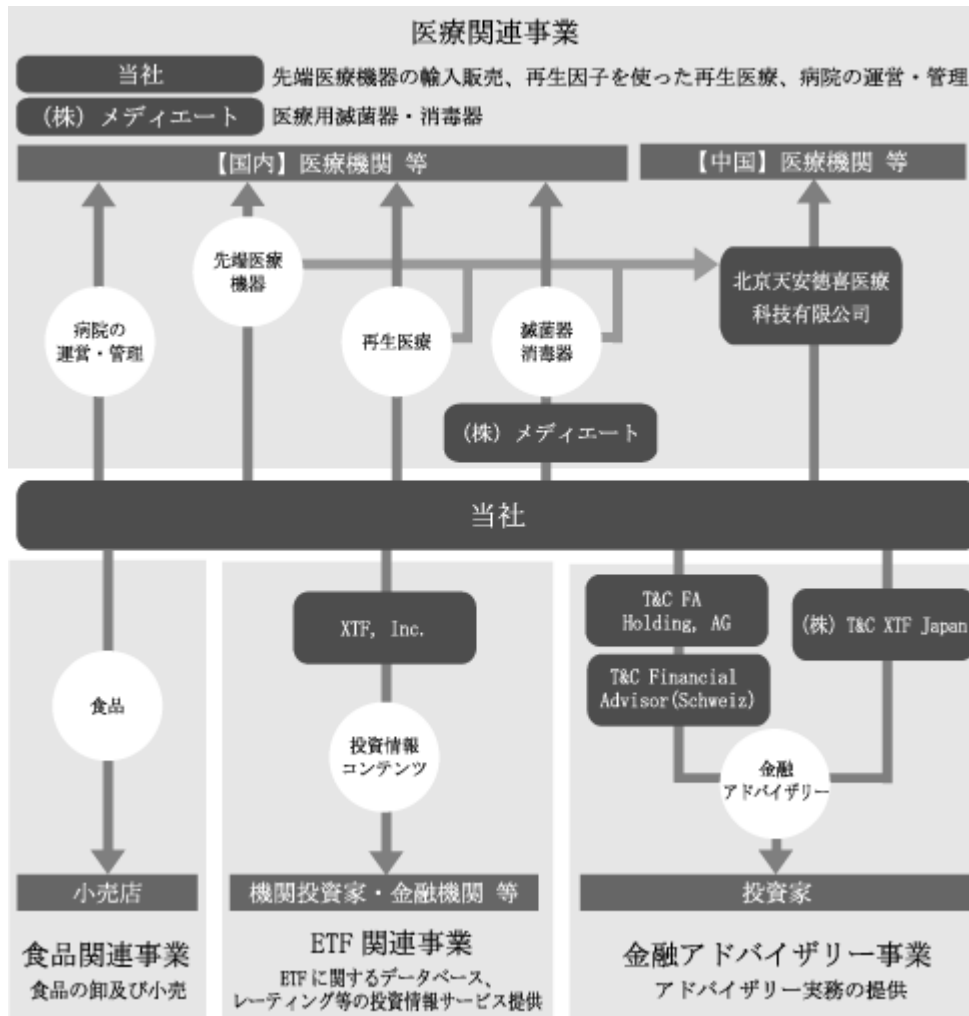
金融アドバイザー事業は、スイスにおいてファンドの管理・運用、投資スキームのアドバイザー業務を行っております。また、日本及びスイスにおいて、ETFポートフォリオを投資家に提供するアドバイザー業務を展開しております。

さらに、当連結会計年度より新たに「食品関連事業」を開始いたしました。

当社グループの事業に関わる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールを金融機関や機関投資家へ提供	XTF, Inc.
金融アドバイザー事業	・ファンドの管理・運用 ・投資スキーム等のアドバイザー業務	(株)T&C XTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
医療関連事業	・医療用滅菌器・消毒器の製造販売 ・先端医療機器の輸入販売 ・再生因子を使った再生医療 ・病院やクリニックの管理・運営 ・次世代検診サービス	当社 (株)メディエート 北京天安徳喜医療科技有限公司
食品関連事業	食品の卸及び小売	当社

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)メディエート (注) 2.4.5.6.10	京都府宇治市	274,000千円	医療関連事業	29.0 (22.4)	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
(株)T&C XTF Japan (注) 7	東京都港区	6,000千円	ETF関連事業	100.0	・役員の兼任等有り
XTF, Inc. (注) 2.8.11	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	1,001千US\$	ETF関連事業	60.6	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG (注) 9	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (注) 2.5.12	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任等有り
北京天安徳喜医療科技有限公司	中国北京市	2,000千円	医療関連事業	100.0	・役員の兼任等有り
その他 6 社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ピースメーカー	愛知県名古屋市長区	3,000千円	警備事業	33.3	・役員の兼任等有り

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 支配力基準により連結子会社といたしました。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は225,436千円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は29,183千円であります。

8 債務超過会社であり、債務超過額は684,134千円であります。

9 債務超過会社であり、債務超過額は9,040千円であります。

10 (株)メディエートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	287,750千円
(2) 経常損失()	110,759千円
(3) 当期純損失()	111,081千円
(4) 純資産額	225,436千円
(5) 総資産額	105,088千円

11 XTF, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	68,015千円
(2) 経常損失()	108,751千円
(3) 当期純損失()	85,536千円
(4) 純資産額	684,134千円
(5) 総資産額	39,558千円

12 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	110,410千円
(2) 経常利益	71,804千円
(3) 当期純利益	58,371千円
(4) 純資産額	153,430千円
(5) 総資産額	180,514千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ETF関連事業	5
金融アドバイザー事業	2
医療関連事業	25 (3)
食品関連事業	-
全社(共通)	4
合計	36 (3)

(注) 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8 (3)	41.9	2.8	3,771

セグメントの名称	従業員数(名)
ETF関連事業	-
金融アドバイザー事業	-
医療関連事業	4 (3)
食品関連事業	-
全社(共通)	4
合計	8 (3)

(注) 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心に景気回復の兆しが見られましたが、その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇、消費税率の引き上げに伴う個人消費の低迷等、依然として国内経済の下振れリスクが存在し、海外においても、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、大きく変革した事業ポートフォリオのもと、各事業の売上高の増進を図るとともに、とくに医療関連事業に注力し、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、国内外の医療機関との業務提携等によりその事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は513,249千円（前年同期比31,633千円の増加）、営業損失は419,615千円（前年同期は営業損失309,858千円）となりました。経常損失については、為替差益112,922千円、支払利息15,720千円などを計上した結果、323,560千円（前年同期は経常損失247,245千円）となりました。さらに、債務免除益23,215千円、償却債権取立益23,000千円などを計上した結果、当期純損失は293,619千円（前年同期は当期純損失192,490千円）となりました。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

ETF関連事業

当社グループでは、ETFに関する情報提供に特化し、米国ニューヨークを拠点にXTF, Inc. が有する豊富なETFデータやツールを金融機関や機関投資家に提供しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるETF関連事業の売上高は68,015千円（前年同期比7,374千円の増加）、営業損失は88,854千円（前年同期は営業損失124,152千円）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、成功報酬売上を計上した結果、当連結会計年度における金融アドバイザーの売上高は111,238千円（前年同期比81,932千円の増加）、営業利益は19,475千円（前年同期は営業損失9,037千円）となりました。

医療関連事業

当社グループでは、医療用滅菌器及び消毒器の製造販売及び先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービス、さらに「再生因子を使った再生医療」に関する事業を行っており、再生因子及び再生因子を使った商品を提供しております。

以上の結果、当連結会計年度における医療関連事業の売上高は322,940千円（前年同期比68,727千円の減少）、営業損失は160,430千円（前年同期は営業利益17,956千円）となりました。

食品関連事業

当社グループでは、当連結会計年度より新たに食品関連事業を開始しました。当連結会計年度における食品関連事業の売上高は11,054千円、営業利益は11,054千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成25年11月期	平成26年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	316,582	258,878	57,703
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	42,088	184,469	142,380
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	501,131	342,823	158,307
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	140,027	81,319	58,707

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物が前年同期比58,707千円の減少となり、期末残高は81,319千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、258,878千円(前年同期は316,582千円の支出)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が278,844千円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、184,469千円(前年同期は42,088千円の支出)となりました。これは、貸付金の回収による収入204,226千円があったものの、貸付による支出312,915千円、敷金及び保証金の差入による支出42,963千円、関係会社株式の取得による支出26,132千円による減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、342,823千円(前年同期は501,131千円の増加)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入328,958千円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療関連事業	222,738	15.9
合計	222,738	15.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療関連事業	160,413	30.8	43,050	218.06
合計	160,413	30.8	43,050	218.06

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ETF関連事業	68,015	12.2
金融アドバイザー事業	111,238	279.6
医療関連事業	322,940	17.5
食品関連事業 (注)3	11,054	-
合計	513,249	6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より事業を開始したため、前年同期比を記載しておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
日本メディスベック株	53,000	10.3

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

- (1) 事業ポートフォリオの変革により安定した業績の確立
当社グループは、事業ポートフォリオを再構築し、医療関連ビジネスを事業ポートフォリオの中心に据え成長の再創造に取り組んでおります。今後は医療関連事業、金融アドバイザー事業に経営資源を集中させ、安定した業績の確立を目指してまいります。
- (2) グループ内各社の収益の黒字化
事業ポートフォリオの変革に伴い、当社を含めたグループ内全ての会社をプロフィットセンターと位置付け、各社それぞれにおいて収益化を図り、全社を単体で黒字化することにより、当社グループの早急な業績の改善を目指してまいります。
- (3) 営業・マーケティング部門の強化
当社グループは事業ポートフォリオを変革し、医療関連事業、ETF関連事業、金融アドバイザー事業を図ってまいります。そのためには、顧客が必要としているサービスの把握はもとより、顧客が期待している以上の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の育成、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めてまいります。
- (4) 経営基盤の強化及び財務の健全性の確保
当社グループは7期連続で営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。
- (5) 内部管理体制の強化
当社グループは、金融商品取引法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めてまいりました。それにより、管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりましたが、今後は、業務の効率性・有効性をより改善させるための内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。
- (6) 継続企業の前提の疑義の解消
当社グループは、当連結会計年度において、営業損失419,615千円、経常損失323,560千円、当期純損失293,619千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を早期に解消するための施策を確実に実行し、十分な成果を得るよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループでは、これらのリスクの発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、当社グループに関するすべてのリスク要因等を網羅したものではありません。従いまして、当社株式への投資判断は下記以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ETF関連事業に関するリスク

当社グループは、ETF関連事業において顧客に提供するシステム及びサービスに対し、信頼性の維持向上に努めております。しかしながら、当社グループの重大な過失によりシステムや提供するサービスに不具合が生じた場合には、損害賠償請求の発生や著しい信用力低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ETF関連事業において、効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは当社グループの事業拡大にとって極めて重要であると考えていることから、データセンターの活用やサーバーの冗長化等により最適な環境整備に努めております。しかしながら、自然災害、火災、事故、外部からの不正アクセス等により、業務に支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融アドバイザー事業に関するリスク

金融アドバイザー事業では、投資スキーム等のアドバイザー業務を行っております。当該業務においては、投資対象に関する法令や諸制度、会計・税制度の変更、あるいは金融に関する規制強化等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客である投資家の動向は、政治、経済、金融市場の動きに大きく影響されるため、政治不安や景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、業務の減少に伴うアドバイザー報酬の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドに対して、当社グループの自己資金を利用して自らが投資する責任投資業務を行っております。したがって、投資ファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療関連事業に関するリスク

医療機器市場においては、国内外ともに企業間競争の激化や、技術革新等により医療機器の販売価格が大きく変動することが考えられます。当社グループの扱う医療機器の価格が大幅に下落する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、医療機器製造の原材料はステンレス等の鉄鋼材料を主に使用していることから、資源価格が高騰した場合には原材料のコストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは滅菌器、消毒器等の医療機器を、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っております。当該基準の改定や変更等が行われた場合には、新たな対応が求められコスト発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、品質マネジメントのISO規格等を遵守し、厳格な品質管理、品質保証体制のもとで、各種製品を製造しております。しかしながら、すべての製品について不具合や問題が発生しないという保証はなく、予期せぬ不具合やその疑い等による損害賠償請求の発生や著しい信用力低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、医療機関や医師等からの受注により、海外から輸入した先端医療機器を仕入れて販売しております。医療機器に関する法規制や、輸入に関する法規制が変更になり、仕入れが困難になった場合、また、輸入相手国の政治的・経済的変動により、仕入れが遅延又は停止した場合、受注先との契約解消等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが今後の中核事業として考えている「再生因子による再生医療」は、最先端の医療事業であり、業界を取り巻く法的、経済的環境に大きく左右されます。とくに再生医療については、アベノミクス成長戦略の重点分野に据えられ、これを取り巻く環境は大きく変化しております。そこで、法規制が現在より厳しくなり、事業の展開が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、海外に拠点を持つ子会社が事業を行っておりますが、各国の政治情勢、経済環境の変化、特有の法制度、会計・税制度の適用により、計画通りに事業が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは、他企業との業務提携により事業を展開しております。しかしながら提携による事業が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の人物への依存について

当社代表取締役田中茂樹は当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制作りに努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状態にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人がなんらかの理由により業務を継続するのが困難となった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人員の確保・育成について

当社グループは、今後、当社グループの業容の拡大に応じた人材の確保に努めてまいりますが、自ら進んで業務を切り拓いていく人材の確保・育成が必要と考えているため、当社グループが望むような人材の確保が進まない場合においては、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金繰りに関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入金について、当社グループの事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。しかしながら、各金融機関の了承を得られない場合には資金繰りに窮することとなり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外貨建資産・負債、取引に関するリスク

当社グループは海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産及び負債、外貨建取引が存在しております。今後、為替相場が大きく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投融資関連資産に関するリスク

当社グループでは、自己資金を利用した責任投資業務を行っております。これは、金融アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドを購入するものです。したがって、購入したファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、関係会社又は提携先に対して事業運営資金の貸付を行っております。これらの貸付金の返済が滞った場合、あるいは関係会社又は提携先の事業が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション制度について

当社グループは、会社の利益が取締役及び従業員個々の利益と一体となり職務に奨励する動機付けを行うため、また、社外のリソースを有効に活用し当社事業の円滑な遂行を図る目的で、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。当連結会計年度末における発行済株式総数は8,179,800株であります。これに対しストックオプションにかかる新株発行予定株数の合計は1,049,100株です。これら新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失419,615千円、経常損失323,560千円、当期純損失293,619千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

5 【経営上の重要な契約等】

貸室定期賃貸借契約書

賃貸人	三井不動産株式会社
賃借人	株式会社 T & C ホールディングス
契約締結日	平成26年 3 月 3 日
契約期間	平成26年 3 月 4 日から平成28年 2 月29日まで
物件の名称	四谷メディカルビル
所在地	東京都新宿区左門町20番地

(注) 当社は、上記契約に基づき、同日付で医療法人社団コスモフィールドとの間で転貸借契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、医療関連事業において、連結子会社である株式会社メディエートが医療用低温ガス滅菌器市場におけるシェア拡大と、他社の追随を許さないホルムアルデヒドガス滅菌のスタンダード化を目指して研究開発を行っております。また、当連結会計年度より開始しました、再生因子を使った再生医療の事業化に関する調査、研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は43,865千円であり、主な研究開発は次のとおりです。

- ・ 異常プリオンに対するホルムアルデヒドガス滅菌の効果確認
- ・ 次世代型ホルムアルデヒドガス滅菌器の開発
- ・ 既存機種改良・改善
- ・ 新規洗浄剤の開発
- ・ ホルムアルデヒドガス滅菌器及び他の滅菌（消毒）器対応滅菌バッグの開発
- ・ 酵素入り洗浄剤の力価判定キットの開発
- ・ 再生因子を使った再生医療の事業化に関する調査、研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日（平成27年2月27日）現在において、当社が判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投融資

当社グループでは、国内外企業等と資本・業務提携を行っていることから、関係会社株式及び貸付金を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、513,249千円（前年同期比31,633千円の増加）となりました。ETF関連事業の売上高は、68,015千円（前年同期比7,374千円の増加）となりました。金融アドバイザー事業の売上高は、111,238千円（前年同期比81,932千円の増加）となりました。医療関連事業の売上高は、322,940千円（前年同期比68,727千円の減少）となりました。当期から新たに開始した食品関連事業の売上高は、11,054千円となりました。

利益の分析

営業費用は売上原価が443,319千円（前年同期比75,467千円の増加）、販売費及び一般管理費が489,545千円（前年同期比65,922千円の増加）となりました。売上総利益は69,929千円（前年同期比43,833千円の減少）、営業損失は419,615千円（前年同期は営業損失309,858千円）となりました。営業外収益は、主に為替差益112,922千円等を計上し、営業外費用は、主に支払利息15,720千円等を計上しました。その結果、経常損失は323,560千円（前年同期は経常損失247,245千円）となりました。また、特別利益として債務免除益23,215千円、償却債権取立益23,000千円を計上し、特別損失として訴訟損失引当金繰入額1,500千円を計上したため、税金等調整前当期純損失は278,844千円（前年同期は税金等調整前当期純損失192,431千円）となりました。ここから、税金費用14,774千円を控除した結果、当期純損失は293,619千円（前年同期は当期純損失192,490千円）となりました。

(3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて120,891千円減少し、549,360千円となりました。これは主に現金及び預金が58,707千円、前渡金が78,902千円減少したことが原因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて152,277千円増加し、350,023千円となりました。これは主に長期貸付金が116,287千円、関係会社株式が22,758千円、敷金及び保証金が42,499千円増加し、特許権が23,435千円減少したことが原因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146,637千円増加し、788,533千円となりました。これは主に短期借入金72,408千円、未払金が63,761千円増加したことが原因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47,424千円減少し82,831千円となりました。これは主に訴訟損失引当金が40,000千円減少したことが原因であります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67,826千円減少し、28,018千円となりました。これは主に当期純損失293,619千円を計上、為替換算調整勘定が143,490千円減少したものの、新株予約権の行使による株式の発行により、資本金が173,654千円、資本剰余金が173,654千円増加したことが原因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）及びライツ・オフリングを実施しました。さらに、当連結会計年度においては、当社取締役及び従業員に対してストック・オプションを発行し一部行使がなされました。今後も当社グループの複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、医療関連事業6,584千円、ETF関連事業219千円の総額6,803千円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所 事務用機器	2,027	1,111	823	3,963	8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、10,881千円であります。
上記以外には、NYオフィス10,912千円、駐車場516千円があります。

(2) 国内子会社

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株メディエート (京都府鶴宇治 市)	医療関連事業	事務所 生産設備	14,181	815	11,217	339	26,553	19

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 国内子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、20,613千円であります。
上記以外には、駐車場等で2,409千円があります。

(3) 在外子会社

平成26年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
XTF, Inc.	本社 (ニューヨーク)	ETF関連事業	事務用機器	8,535	18,583	27,118	5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 在外子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、XTF, Inc. で8,321千円
あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,915,600
計	31,915,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,179,800	8,179,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	8,179,800	8,179,800		

(注) 1 発行済株式のうち、2,439,200株は、現物出資(借入金の株式化 507,109,680円)によって発行されたものであります。

2 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

A 平成25年12月4日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,500 (注) 1	2,500 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000 (注) 1	250,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	332(注) 2	332(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年12月20日～ 平成30年11月30日	平成25年12月20日～ 平成30年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350.66 資本組入額 175.33	発行価格 350.66 資本組入額 175.33
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当てを受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権は、発行時に割当てを受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

B 平成26年4月1日及び同年4月11日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年1月31日)
新株予約権の数(個)	7,991(注)1	7,991(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	799,100	799,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)2	398(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年5月20日～ 平成31年5月19日	平成26年5月20日～ 平成31年5月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 419.683 資本組入額 209.8415	発行価格 419.683 資本組入額 209.8415
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月10日 (注1)	2,424	17,208	39,996	761,913	39,996	544,121
平成22年8月24日 (注2)	3,500	20,708	57,750	819,663	57,750	601,871
平成24年6月13日 (注3)	6,613	27,321	57,863	877,527	57,863	659,734
平成25年9月12日 (注4)	24,392	51,713	253,554	1,131,082	253,554	913,289
平成25年11月8日 (注5)	20,576	72,289	133,744	1,264,826	133,744	1,047,033
平成25年12月1日 (注6)	7,156,611	7,228,900		1,264,826		1,047,033
平成25年12月1日～ 平成26年11月30日 (注7)	950,900	8,179,800	173,654	1,438,481	173,654	1,220,688

(注) 1 有償第三者割当

発行価格33,000円 資本組入額16,500円

割当先：SG Investments, Ltd. 黄元圭 眞城利浩 大榮産業株式会社 粟野洋雄

2 有償第三者割当

発行価格33,000円 資本組入額16,500円

割当先：香港東盛禾投資集團有限公司

3 第三者割当

発行価格17,500円 資本組入額8,750円

割当先：京都香港發展有限公司 箕輪勉

4 第三者割当

発行価格20,790円 資本組入額10,395円

割当先：田中茂樹 井上勇 木下佐智子 井上京子 ロー・ブン・ファ 眞城利浩 小野内伸次
梅村晋平 梅村文和 大榮産業株式会社 Ant Investments GmbH SG Investments, Ltd.

Tiger Financial Management GmbH 株式会社ジーティーアイ

5 新株予約権の無償割当とその行使による増加であります。

6 平成25年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

7 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	10	25	14	7	1,797	1,854	
所有株式数 (単元)	-	2,889	1,082	6,833	20,812	164	50,016	81,796	200
所有株式数 の割合(%)	-	3.5	1.3	8.4	25.4	0.2	61.1	100.0	

(注) 1 平成25年11月7日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で単元株制度を採用し、1単元の株式数は100株となっております。

2 当社は、株主名簿管理人からの情報に基づいて記載しております。

3 自己株式49株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	1,266,800	15.4
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	464,000	5.6
梅村 晋平	愛知県豊田市	391,300	4.7
大榮産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	350,000	4.2
CBHKフィリップ証券(香港) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	10/F,TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG STREET, HUNG HOM, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	307,500	3.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	288,900	3.5
豊崎 修	東京都中央区	239,200	2.9
株式会社アンリミテッド	愛知県名古屋市中区栄2-4-3	200,000	2.4
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	180,900	2.2
佐久間 浩人	東京都杉並区	154,000	1.8
計		3,842,600	46.9

(注) ロー・ブン・ファについては、株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。また田中茂樹については、株主名簿上の所有株式数と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより実質所有状況を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,600	81,796	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	8,179,800		
総株主の議決権		81,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が49株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法に基づき平成25年12月4日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成25年12月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき平成25年4月1日及び同年4月11日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成26年4月1日及び同年4月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	18,032
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	49		49	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値の向上によって株主に応えることが重要であると考えます。当社では、これらの要素を念頭におき、総合的に検討を重ね株主還元を行っていく予定です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の用途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	92,900	85,000	26,000	106,892 373	538
最低(円)	26,000	13,530	3,920	4,014 283	250

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)、平成25年7月16日からは東京証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。
- 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	398	379	410	468	409	380
最低(円)	360	311	281	365	285	278

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中 茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 丸万証券(株) (現東海東京証券(株)) 入社 平成2年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成4年7月 大東証券(株) (現みずほ証券(株)) 入社 平成13年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C FA Holding AG 代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長就任(現任) 平成20年5月 Marco Polo XTF, Inc. (現XTF, Inc.) 取締役就任(現任) 平成24年10月 (株)メディアート代表取締役会長就任(現任) 平成25年6月 (株)T&C XTF Japan 代表取締役就任(現任)	(注)3	1,002,800
取締役		松本 貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 山一証券(株)入社 平成10年4月 大東証券(株) (現みずほ証券(株)) 入社 平成13年8月 当社入社 平成16年9月 当社取締役就任(現任) 平成25年6月 (株)T&C XTF Japan 取締役就任(現任)	(注)3	36,300
取締役		王 懷東	昭和39年10月12日	平成12年2月 北京東盛和科技發展有限公司 董事長就任 平成12年4月 有限会社オージ 入社 平成13年12月 北京嘉博文生物科技有限公司 董事長就任 平成16年1月 香港東盛禾投資集團有限公司 法人代表就任 平成22年5月 京倫資本有限公司 副總裁就任 平成22年10月 京都香港發展有限公司 總裁就任 平成22年12月 当社入社 平成23年3月 京都香港發展有限公司 董事就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 北京天安德喜醫療科技有限公司 執行董事就任(現任)	(注)3	—
取締役		黄 元圭	昭和36年11月28日	平成2年12月 アービリティアンドサクセスカンパニー(株) (現(株)ジーザス) 取締役就任 平成4年4月 大東建託(株) 入社 平成5年3月 東海セキュリティ(有) (現 東海セキュリティ(株)) 設立 代表取締役就任(現任) 平成9年8月 東海セキュリティ(有) (現(株)ピースメーカー) 設立 代表取締役就任(現任) 平成26年2月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		豊崎 修	昭和37年7月31日	平成元年3月 東京税理士会所属 平成元年4月 本郷会計事務所入所 平成11年7月 (株)豊崎会計事務所設立 代表取締役就任(現任) 平成23年2月 当社監査役就任 平成27年2月 当社取締役就任(現任)	(注)4	439,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		井上 勇	昭和28年8月3日	昭和51年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年2月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年2月	明光証券(株)(現 SMBCフレンド証券(株))入社 当社入社 (株)マルコポーロ XTF Japan (現 (株)T&C XTF Japan) 代表取締役社長就任 当社取締役就任 (株)メディエート 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) (株)T&C XTF Japan 監査役就任(現任)	(注)5	103,000
監査役		佐々木 誠	昭和32年8月6日	昭和56年4月 昭和60年7月 平成4年4月 平成6年5月 平成8年6月 平成22年3月 平成24年8月 平成25年2月	小西六写真工業(株)入社 大和証券(株)入社 キダービーボディー証券会社東京支店 CSファーストポストン証券会社東京支店 CIBC証券会社東京支店 神奈川労働保険指導協会 入社 asire社会保険労務士事務所 開業 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		棚田 章弘	昭和54年7月14日	平成19年9月 平成19年9月 平成22年4月 平成27年2月	弁護士登録(東京弁護士会) 清水総合法律事務所入所 大谷・佐々木法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							1,581,300

- (注) 1 取締役 黄元圭及び豊崎修は、社外取締役であります。
2 監査役 佐々木誠及び棚田章弘は、社外監査役であります。
3 当該取締役の任期は、平成25年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4 当該取締役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5 当該監査役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6 当該監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端の金融テクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を経営理念とし、その理念の遂行のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上必要不可欠であると考えております。

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性、法令遵守の経営を徹底し、公開企業としてふさわしい組織運営に取り組んでおります。

企業統治の体制

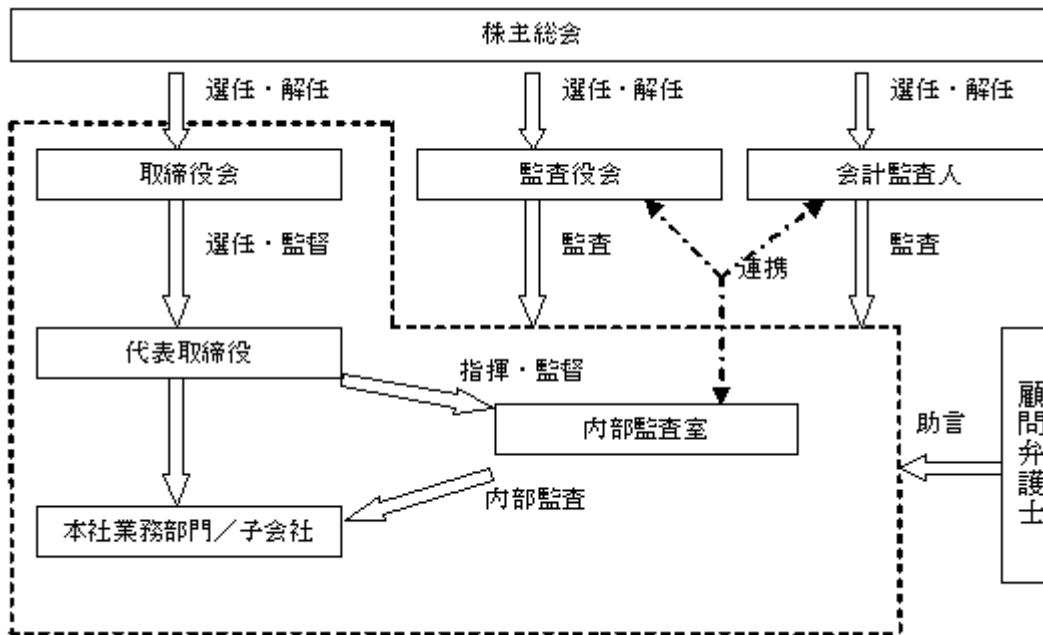
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日（平成27年2月27日）現在、取締役5名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役2名）となっております。

取締役会は、取締役3名及び社外取締役2名で構成されております。取締役会ではグループ相互間の連携を図りながら、当社グループの業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、監査役3名で構成され、2名は社外監査役となっております。各監査役は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として、毎月取締役会に出席するとともに、監査役会を開催しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定めた額を限度とする契約を締結しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、社外取締役を含めた取締役会の合議制による意思決定と、社外監査役を構成メンバーとする監査役会による監査機能により、経営の透明性や公正性の確保が図られているとの判断により、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

定時取締役会を毎月1回開催しており、重要事項に対する審議、決定、報告等を行っております。監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営陣に対して経営に関する報告を求めるなど適法性、妥当性を検証し、公正な監査を行っております。また、弁護士、社労士、税理士及び会計事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的立場からの意見を求めるなど、適宜、適切な助言や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の人員は1名であります。内部監査は、当社各部門及び各子会社を対象とした内部監査計画書を策定し、各部門の業務が法令、会社の諸規程等に則り遂行されているか検証し、必要な助言を行っております。その監査結果を代表取締役に報告し、改善事項がある場合には被監査部門の部門長（子会社社長）あてに改善指示書を提示し、改善指示に対する改善事項をまとめた回答書の提出を義務付けるとともに、改善状況を確認しております。また、監査役及び監査法人とも意見交換等を行い業務改善に努めております。

監査役の人員は3名（常勤者1名、社外監査役2名）であります。各監査役は毎月開催される取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会終了後、監査役会を開催し、取締役会の内容や会社の運営状況についての意見交換を行っております。また、監査方針及び監査計画に基づいた業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

常勤監査役は、適宜、内部監査担当者から報告を受けることで、内部監査とも連携した監査を行い、各監査役は常勤監査役より報告を受けております。また、常勤監査役は、監査法人の監査日程終了後に面談を実施し、監査法人との意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、提出日現在、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性については、社内で特段の定めはありませんが、東京証券取引所の定める独立性基準を参考にして、経歴や当社との関係を踏まえて、客観的かつ専門的な視点で社外役員としての職務を遂行できる独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役 黄元圭は、当社の持分法適用関連会社の代表取締役に就任しており、当社は当該関連会社の発行済株式総数の33.3%を取得しておりますが、黄元圭と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役 豊崎修、社外監査役 佐々木誠及び棚田章弘については、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,735	23,052	19,514	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	-	1
社外役員	1,608	1,608	2,168	-	-	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会においてご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
藤井 幸雄	フロンティア監査法人
塚田 和哉	フロンティア監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士5名及びその他4名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

□ 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

八 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		21,600	
連結子会社				
計	19,500		21,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度と同様に監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	清和監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	フロンティア監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

フロンティア監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

- (2) 異動の年月日

平成26年4月11日

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年2月27日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は移動に至った理由及び経緯

当社は、平成26年11月期第1四半期にかかる四半期報告書の提出及び決算短信の発表の作業において、当社の会計監査人である清和監査法人が当社の食品関連事業に関して依頼する資料等について、当社が現状用意できていない状況等に鑑み、当社より同監査法人に対して監査契約解除の申入れを行い、その結果監査契約を合意解除いたしました。そのため、会計監査人が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、フロンティア監査法人を一時会計監査人に選任したものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,027	81,319
受取手形及び売掛金	2 153,162	2 156,018
たな卸資産	1 56,851	1 36,171
営業投資有価証券	276,578	259,435
前渡金	78,959	56
その他	63,487	131,481
貸倒引当金	98,814	115,122
流動資産合計	670,252	549,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,573	33,573
減価償却累計額	16,152	17,364
建物（純額）	17,421	16,209
機械装置及び運搬具	21,963	21,963
減価償却累計額	20,621	21,147
機械装置及び運搬具（純額）	1,341	815
工具、器具及び備品	64,688	77,121
減価償却累計額	43,224	56,004
工具、器具及び備品（純額）	21,464	21,116
有形固定資産合計	40,226	38,141
無形固定資産		
特許権	112,681	89,245
ソフトウェア	22,983	19,746
その他	552	504
無形固定資産合計	136,217	109,495
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	-	22,758
長期貸付金	-	116,287
敷金及び保証金	17,990	60,489
長期未収入金	63,360	63,360
その他	3,311	2,849
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	21,301	202,385
固定資産合計	197,745	350,023
資産合計	867,997	899,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,840	32,427
短期借入金	83,219	155,627
1年内返済予定の長期借入金	115,200	109,200
未払金	259,141	322,902
未払費用	49,031	37,709
未払法人税等	9,565	23,648
前受金	7,929	33,458
預り金	75,453	68,042
その他	5,514	5,517
流動負債合計	641,895	788,533
固定負債		
長期借入金	66,660	58,656
退職給付引当金	23,075	-
訴訟損失引当金	40,000	-
退職給付に係る負債	-	23,938
その他	521	237
固定負債合計	130,256	82,831
負債合計	772,152	871,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264,826	1,438,481
資本剰余金	1,047,033	1,220,688
利益剰余金	1,951,317	2,244,936
自己株式	-	18
株主資本合計	360,542	414,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	264,696	408,187
その他の包括利益累計額合計	264,696	408,187
新株予約権	-	21,991
純資産合計	95,845	28,018
負債純資産合計	867,997	899,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	481,615	513,249
売上原価	1 367,851	1 443,319
売上総利益	113,763	69,929
販売費及び一般管理費	2、3 423,622	2、3 489,545
営業損失()	309,858	419,615
営業外収益		
受取利息	48	3,320
受取賃貸料	6,501	1,800
為替差益	132,930	112,922
雑収入	6,796	3,599
その他	2	2
営業外収益合計	146,279	121,645
営業外費用		
支払利息	14,414	15,720
遅延損害金	14,051	3,502
株式交付費	51,772	1,101
持分法による投資損失	-	3,373
雑損失	3,428	1,891
営業外費用合計	83,666	25,590
経常損失()	247,245	323,560
特別利益		
債務免除益	-	23,215
債務消滅益	120,158	-
償却債権取立益	-	23,000
特別利益合計	120,158	46,215
特別損失		
固定資産除却損	4 10,865	-
本社移転費用	13,955	-
訴訟損失引当金繰入額	40,000	1,500
その他	522	-
特別損失合計	65,343	1,500
税金等調整前当期純損失()	192,431	278,844
法人税、住民税及び事業税	1,751	14,774
法人税等調整額	1,692	-
法人税等合計	58	14,774
少数株主損益調整前当期純損失()	192,490	293,619
当期純損失()	192,490	293,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	192,490	293,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,712	-
為替換算調整勘定	189,914	143,490
その他の包括利益合計	1 182,202	1 143,490
包括利益	374,692	437,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,692	437,110
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	877,527	659,734	1,696,793	159,531	7,712	74,782	82,494	242,026
当期変動額								
新株の発行	387,298	387,298		774,597				774,597
連結範囲の変更 による減少			62,033	62,033				62,033
当期純損失()			192,490	192,490				192,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					7,712	189,914	182,202	182,202
当期変動額合計	387,298	387,298	254,523	520,074	7,712	189,914	182,202	337,871
当期末残高	1,264,826	1,047,033	1,951,317	360,542		264,696	264,696	95,845

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,264,826	1,047,033	1,951,317		360,542	264,696	264,696		95,845
当期変動額									
新株の発行	173,654	173,654			347,309				347,309
当期純損失()			293,619		293,619				293,619
自己株式の取得				18	18				18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						143,490	143,490	21,991	121,498
当期変動額合計	173,654	173,654	293,619	18	53,671	143,490	143,490	21,991	67,826
当期末残高	1,438,481	1,220,688	2,244,936	18	414,214	408,187	408,187	21,991	28,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	192,431	278,844
減価償却費	15,000	15,768
特許権償却額	23,435	23,435
株式報酬費用	-	40,343
固定資産除却損	10,865	-
本社移転費用	13,955	-
債務免除益	-	23,215
債務消滅益	120,158	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,918	5,133
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	40,000	1,500
受取利息及び受取配当金	50	3,323
支払利息	14,414	15,720
遅延損害金	14,051	3,502
為替差損益(は益)	57,396	89,855
持分法による投資損益(は益)	-	3,373
売上債権の増減額(は増加)	38,208	14,918
たな卸資産の増減額(は増加)	17,824	20,680
前渡金の増減額(は増加)	78,959	78,902
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,928	18,356
仕入債務の増減額(は減少)	9,311	4,413
未払金の増減額(は減少)	78,002	43,130
前受金の増減額(は減少)	3,527	24,434
未払消費税等の増減額(は減少)	422	2,957
その他	46,869	63,395
小計	295,907	243,063
利息及び配当金の受取額	27	1,042
利息の支払額	16,085	11,575
遅延損害金の支払額	-	480
本社移転費用の支払額	831	-
法人税等の支払額	3,784	4,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,582	258,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,275	6,803
無形固定資産の取得による支出	550	-
関係会社貸付けによる支出	-	22,314
関係会社貸付金の回収による収入	-	22,314
貸付けによる支出	20,000	312,915
貸付金の回収による収入	-	204,226
敷金及び保証金の差入による支出	12,311	42,963
関係会社株式の取得による支出	-	26,132
その他	48	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,088	184,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	208,630	27,887
長期借入れによる収入	33,350	-
長期借入金の返済による支出	174,107	14,004
拘束性預金の払戻による収入	165,770	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	267,488	328,958
自己株式の取得による支出	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,131	342,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,076	41,816
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,384	58,707
現金及び現金同等物の期首残高	84,990	140,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 11,652	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 140,027	¹ 81,319

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失419,615千円、経常損失323,560千円、当期純損失293,619千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。また、その他の対応策についても継続して実行中であるものの、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社グループは、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前連結会計年度において、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)及びライツ・オフリングを実施しました。さらに、当連結会計年度においては、当社取締役及び従業員に対してストック・オプションを発行し一部行使がなされました。今後も当社グループの複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社T&C XTF Japan

株式会社メディエート

XTF, Inc.

T&C FA Holding AG

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG

北京天安徳喜医療科技有限公司

その他 6社

北京天安徳喜医療科技有限公司は、平成26年7月24日に新たに設立したことにより連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社等の名称

株式会社ピースメーカー

株式会社ピースメーカーは、平成25年12月2日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。同社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、XTF, Inc. 及び北京天安徳喜医療科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（営業投資有価証券を含む。）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、但し海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

特許権については、8～11年間の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

営業投資有価証券の会計処理

当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
商品及び製品	13,544千円	14,767千円
仕掛品	32,966千円	11,931千円
原材料及び貯蔵品	10,339千円	9,472千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	58,269千円	33,976千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には次の費目が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業投資有価証券評価損	- 千円	26,312千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	79,263千円	60,665千円
給料手当	74,976千円	89,152千円
支払報酬	62,715千円	51,270千円
支払手数料	43,030千円	25,928千円
貸倒引当金繰入額	29,298千円	5,133千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	8,714千円	43,865千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	10,373千円	- 千円
工具、器具及び備品	492千円	- 千円
計	10,865千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,712千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	189,914千円	143,490千円
その他の包括利益合計	182,202千円	143,490千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,321	44,968	-	72,289

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)による増加 24,392株
新株予約権の行使による増加 20,576株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,289	8,107,511		8,179,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 7,156,611株
新株予約権の行使による増加 950,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		49		49

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 49株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					21,991
合計						21,991

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	140,027千円	81,319千円
拘束性預金	千円	千円
現金及び現金同等物	140,027千円	81,319千円

2 連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

新たに連結した株式会社メディエートから引き継いだ現金及び現金同等物は11,652千円であり、連結開始時の資産および負債は次のとおりであります。

流動資産	121,927千円
固定資産	34,876千円
資産合計	156,803千円
流動負債	191,931千円
固定負債	78,056千円
負債合計	269,987千円

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

デット・エクイティ・スワップに関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
短期借入金の減少額	396,276千円	千円
未払金の減少額	60,833千円	千円
預り金の減少額	49,999千円	千円
資本金の増加額	253,554千円	千円
資本準備金の増加額	253,554千円	千円

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	千円	9,175千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	千円	9,175千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。営業投資有価証券は、事業推進目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、変動リスクの低減に努めております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。営業債務は、そのほとんどが1年以内に決済されるものです。借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものです。これらの資金調達に係る流動性リスクに関しては、各社からの報告に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクの管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	140,027	140,027	-
(2) 受取手形及び売掛金	153,162	153,162	-
貸倒引当金()	72,391	72,391	-
	80,770	80,770	-
資産計	220,798	220,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,840	36,840	-
(2) 短期借入金	83,219	83,219	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200	-
(4) 未払金	259,141	259,141	-
(5) 未払費用	49,031	49,031	-
(6) 長期借入金	66,660	67,176	516
負債計	610,093	610,610	516

() 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	81,319	81,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	156,018		
貸倒引当金(1)	83,566		
	72,451	72,451	-
(3) 営業投資有価証券	9,435	9,435	-
(4) 長期貸付金	116,287	116,287	-
(5) 長期未収入金	63,360		
貸倒引当金(2)	63,360		
	-	-	-
負債計	279,495	279,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,427	32,427	-
(2) 短期借入金	155,627	155,627	-
(3) 未払金	322,902	322,902	-
(4) 預り金	68,042	68,042	-
(5) 長期借入金	167,856	168,704	847
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	746,856	747,703	847

(1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

上場ETFについては取引所の取引価格、その他の営業投資有価証券については直近の取引価格に基づき算定する方法によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

内容	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
(1) 営業投資有価証券	276,578	250,000
(2) 投資有価証券	0	0
(3) 関係会社株式		22,758
合計	276,578	272,758

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	140,027		
(2) 受取手形及び売掛金	153,162		
合計	293,190		

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	81,319		
(2) 受取手形及び売掛金	156,018		
(3) 長期貸付金		116,287	
合計	237,338	116,287	

長期未収入金63,360千円は回収予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	83,219					
1年内返済予定の 長期借入金	115,200					
長期借入金		8,004	8,004	8,004	8,004	27,307
合計	198,419	8,004	8,004	8,004	8,004	27,307

当連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	155,627					
長期借入金	109,200	8,004	8,004	8,004	8,004	26,640
合計	264,827	8,004	8,004	8,004	8,004	26,640

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	276,578	276,578	-
合計	276,578	276,578	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	250,000	250,000	-
合計	250,000	250,000	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,312千円(その他有価証券の債券26,312千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社である株式会社メディエートは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	23,075千円
退職給付引当金	23,075千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	7,335千円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社である株式会社メディエートは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	23,075 千円
退職給付費用	1,468 千円
退職給付の支払額	605 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>23,938 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	23,938 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>23,938 千円</u>

退職給付に係る負債	23,938 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>23,938 千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,468 千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費および一般管理費の株式報酬費用	- 千円	40,343千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年12月4日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成25年12月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成25年12月20日～平成30年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年4月1日及び同年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成26年5月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成26年5月20日～平成31年5月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月4日	平成26年4月1日及び同年4月11日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	1,000,000	1,000,000
失効	-	-
権利確定	1,000,000	1,000,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	1,000,000	1,000,000
権利行使	750,000	200,900
失効	-	-
未行使残	250,000	799,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月4日	平成26年4月1日及び同年4月11日
権利行使価格(円)	332	398
行使時平均株価(円)	371	296.5
付与日における公正な評価単価(円)	18.66	21.683

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	103.8%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.20%

(注) 1 5年間(平成20年11月～平成25年11月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 権利行使開始日から権利行使期間終了日までの期間であります。

3 過去の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

株価変動性 (注) 1	65.3%
予想残存期間 (注) 2	5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.19%

(注) 1 5年間(平成25年4月～平成26年4月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 権利行使開始日から権利行使期間終了日までの期間であります。

3 過去の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	796,839千円	942,199千円
貸倒引当金繰入額	61,642千円	57,799千円
外国税額控除	- 千円	- 千円
地代家賃	756千円	799千円
減価償却費	526千円	794千円
未払事業税	2,319千円	2,349千円
有価証券評価損	65,321千円	61,249千円
関係会社株式評価損	- 千円	7,837千円
訴訟損失引当金	15,204千円	- 千円
退職給付に係る負債	8,759千円	8,270千円
その他	6,486千円	3,770千円
繰延税金資産小計	955,536千円	1,085,070千円
評価性引当額	955,536千円	1,085,070千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
償却資産認容	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産又は負債の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。また、移転が予定されていないものについては、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「ETF関連事業」「金融アドバイザー事業」「医療関連事業」「食品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度における「医療機器製造販売事業」は、当連結会計年度より、再生因子を使った再生医療、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを含めたことにより「医療関連事業」に変更しております。また、当連結会計年度より新たに開始した「食品関連事業」を追加しました。この変更に伴う影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

事業区分	事業内容
ETF関連事業	ETFデータベース、分析ツールを金融機関や機関投資家へ提供
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用 投資スキーム等のアドバイザー業務
医療関連事業	医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 先端医療機器の輸入販売 再生因子を使った再生医療 病院やクリニックの管理・運営 次世代検診サービス
食品関連事業	食品の卸及び小売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイザー事業	医療関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,641	29,305	391,668	481,615		481,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	60,641	29,305	391,668	481,615		481,615
セグメント利益又は損失 ()	124,152	9,037	17,956	115,233	194,625	309,858
セグメント資産	47,201	306,434	366,918	720,555	147,442	867,997
その他の項目						
減価償却費	10,317	615	25,623	36,556	1,879	38,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,760		883	5,644	3,470	9,114

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 194,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額147,442千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイ ザリー事業	医療関連事業	食品関連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,015	111,238	322,940	11,054	513,249		513,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	68,015	111,238	322,940	11,054	513,249		513,249
セグメント利益又は損 失()	88,854	19,475	160,430	11,054	218,754	200,860	419,615
セグメント資産	39,114	305,367	242,054	21,409	607,945	291,438	899,383
その他の項目							
減価償却費	11,036	298	26,643		37,978	1,226	39,204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	219		6,300		6,519		6,519

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額 200,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額291,438千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
398,232	56,432	26,950	481,615

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
27,038	13,188	40,226

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トキワ科学器械(株)	65,909	医療関連事業
小川医理器械(株)	51,141	医療関連事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
410,025	67,967	35,256	513,249

- (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
29,353	8,787	38,141

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メディスペック(株)	53,000	医療関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Ant Investments GmbH	スイス	20千CHF	投資業	(被所有) 直接2.2	資金の借入	株式の取得	43,950		
							新株予約権の行使	13,741		
							金銭の借入(注2)	25,000	短期借入金	25,000
							利息の支払(注2)	2,789	未払金	734

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. Ant Investments GmbH は、当社代表取締役である田中茂樹が70.0%出資し代表者となっておりますが、同社の意思決定機関は当社株主であるロー・ブン・ファ氏により支配されております。これは、オフショアに存在する代理人制度を利用したものでロー・ブン・ファ氏及び代理人である田中茂樹並びにFlavia氏の3名による契約に基づき、田中茂樹は実質的な議決権を有さず、かつ役員としての業務上の責任も権限も有しておりません。同社の意思決定機関は、ロー・ブン・ファ氏によって支配されていることから、当社への資金貸付の条件や実行については、ロー・ブン・ファ氏により決定されました。なお、緊急かつ短期の融資であったことから市場金利より高利率となっております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Ant Investments GmbH	スイス	20千CHF	投資業	(被所有) 直接0.6	資金の借入	資金の借入(注2.3)	25,000	短期借入金	25,000
							利息の支払(注2.3)	624	未払金	1,359
	(株)デイリー・プラネット	愛知県名古屋市長区	1,000千円	エネルギー事業	-	資金の借入	資金の借入(注2)	20,000	-	-
							借入の返済	20,000	-	-
							利息の支払(注2)	400	-	-
						商品の販売(注2)	168,046	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. Ant Investments GmbH は、当社代表取締役である田中茂樹が70.0%出資し代表者となっておりますが、同社の意思決定機関は当社株主であるロー・ブン・ファ氏により支配されております。これは、オフショアに存在する代理人制度を利用したものでロー・ブン・ファ氏及び代理人である田中茂樹並びにFlavia氏の3名による契約に基づき、田中茂樹は実質的な議決権を有さず、かつ役員としての業務上の責任も権限も有しておりません。
4. (株)デイリー・プラネットは、当社取締役である黄元圭の近親者が100.0%所有しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	田中茂樹			当社代表取 締役	(被所有) 直接14.7		株式の取得	103,430	-	-
							新株予約権 の行使	46,189	-	-
							金銭の借入 (注2)	3,700	-	-
							利息の支払 (注2)	758	未払金	5
							銀行借入に 対する債務 被保証等 (注3,4)	58,646	-	-
							当社借入に 対する被保 証	16,219	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及び 主要株主	田中茂樹			当社代表取 締役	(被所有) 直接 15.4		新株予約権 の行使	79,958	-	-	
							資金の借入 (注2)	52,600	短期借入金	36,106	
							借入の返済	16,493			
							利息の支払 (注2)	291	未払金	291	
							銀行借入に 対する債務 被保証等 (注3,4)	61,173	-	-	
							当社借入に 対する被保 証(注3)	90,464	-	-	
	松本貞子				当社取締役	(被所有) 直接0.4		資金の借入 (注2)	10,700	-	-
								借入の返済	10,700	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
 4. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ピースメーカー	愛知県名古屋 市東区	3,000	警備事業	直接33.3	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	22,314		
							貸付の返済	22,314		
							利息の受取 (注2)	73		
							資金援助	2,800	立替金	2,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員	田中茂樹			㈱メディエート 代表取締役 会長		債務被保証	銀行借入に 対する債務被 保証(注2)	75,331		
重要な子 会社の役員	西山普賢			㈱メディエート 代表取締役 社長		債務被保証	銀行借入に 対する債務被 保証(注3)	75,331		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役会長田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長西山普賢より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役員	田中茂樹			㈱メディエート 代表取締役 会長		債務被保証	銀行借入に 対する債務被 保証(注2)	67,327		
重要な子 会社の役員	西山普賢			㈱メディエート 代表取締役 社長		債務被保証	資金の借入	1,500	短期借入金	1,500
							利息の支払	4	未払費用	4
							銀行借入に 対する債務被 保証等(注 3,4)	67,327		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役会長田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長西山普賢より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長西山普賢より土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ピースメーカー	愛知県名古屋市東区	3,000	警備事業		役員の兼任	アドバイザー収入 (注2)	13,316	売掛金	4,922

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ピースメーカーであり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(単位：千円)

当連結会計年度

流動資産合計	95,722
固定資産合計	238,297
流動負債合計	118,862
固定負債合計	146,874
純資産合計	68,283
売上高	141,075
税引前当期純利益	7,227
当期純利益	9,465

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	13円26銭	0円74銭
1株当たり当期純損失金額	57円17銭	36円97銭

(注) 1. 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純損失金額」を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	192,490	293,619
普通株式に係る当期純損失(千円)	192,490	293,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,367,144	7,941,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権による潜在株式の数1,049,100株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,219	155,627	5.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	115,200	109,200	4.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,660	58,656	1.8	平成35年3月31日
合計	265,079	323,484		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	214,401	344,803	431,663	513,249
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円)	81,504	165,484	245,224	278,844
四半期(当期)純損失 (千円)	91,818	180,537	260,782	293,619
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(円)	11.75	22.86	32.91	36.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 (円) 金額()	11.75	11.12	10.06	4.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,623	51,629
売掛金	2 87,007	2 151,860
たな卸資産	1 10,500	1 11,213
前渡金	26,132	-
前払費用	3,324	30,317
未収入金	54,512	125,457
立替金	2 97,183	2 106,728
短期貸付金	20,000	-
関係会社短期貸付金	645,667	690,452
未収収益	2 38,042	2 41,820
その他	6,225	4,346
貸倒引当金	798,063	1,017,839
流動資産合計	290,155	195,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,400	2,400
減価償却累計額	53	372
建物(純額)	2,346	2,027
工具、器具及び備品	7,956	7,956
減価償却累計額	6,228	6,844
工具、器具及び備品(純額)	1,727	1,111
有形固定資産合計	4,074	3,139
無形固定資産		
特許権	109,150	86,950
ソフトウェア	1,114	823
無形固定資産合計	110,264	87,773
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	0	22,000
関係会社社債	100,000	100,000
長期貸付金	-	116,287
長期未収入金	63,360	63,360
敷金及び保証金	8,133	45,104
貸倒引当金	63,360	63,360
投資その他の資産合計	108,133	283,391
固定資産合計	222,472	374,304
資産合計	512,627	570,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	11,696
短期借入金	16,219	31,561
株主、役員又は従業員からの短期借入金	31,000	80,566
関係会社短期借入金	1,185	1,081
1年内返済予定の長期借入金	106,529	100,529
未払金	168,318	179,189
未払費用	6,204	9,000
未払法人税等	8,322	6,694
未払消費税等	4,926	-
前受金	-	21,059
預り金	38,075	27,893
流動負債合計	380,781	469,271
固定負債		
訴訟損失引当金	40,000	-
固定負債合計	40,000	-
負債合計	420,781	469,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264,826	1,438,481
資本剰余金		
資本準備金	1,047,033	1,220,688
資本剰余金合計	1,047,033	1,220,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,220,014	2,580,123
利益剰余金合計	2,220,014	2,580,123
自己株式	-	18
株主資本合計	91,845	79,027
新株予約権	-	21,991
純資産合計	91,845	101,019
負債純資産合計	512,627	570,290

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業収益		
経営管理料	1 4,781	1 10,911
アドバイザー収入	2,354	106
食品関連売上	-	11,054
医療関連売上	-	33,622
システム関連収入	700	-
その他の営業収入	391	-
ロイヤリティー収入	1 33,831	1 22,552
営業収益合計	42,059	78,247
営業原価	22,900	45,391
売上総利益	19,159	32,855
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,174	30,660
給料及び手当	10,576	24,340
法定福利費	5,908	9,036
旅費及び交通費	7,284	10,749
支払報酬	49,748	37,231
株式報酬費用	-	40,343
システム管理費	1,089	2,322
減価償却費	1,879	1,226
地代家賃	20,132	22,577
租税公課	5,807	6,624
貸倒引当金繰入額	48,132	67,604
その他	21,112	73,787
販売費及び一般管理費合計	217,844	326,503
営業損失()	198,685	293,647
営業外収益		
受取利息	684	6,589
受取賃貸料	6,501	1,800
為替差益	73,013	75,918
雑収入	1,105	147
営業外収益合計	81,305	84,456
営業外費用		
支払利息	11,391	8,559
遅延損害金	14,051	3,502
貸倒引当金繰入額	167,803	152,171
株式交付費	51,772	1,101
雑損失	515	-
営業外費用合計	245,534	165,336
経常損失()	362,913	374,527

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
償却債権取立益	-	23,000
特別利益合計	-	23,000
特別損失		
固定資産除却損	2 9,923	-
本社移転費用	13,955	-
関係会社株式評価損	-	3 6,132
訴訟損失引当金繰入額	40,000	1,500
特別損失合計	63,879	7,632
税引前当期純損失()	426,793	359,159
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	427,743	360,109

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	877,527	659,734	659,734	1,792,271	1,792,271	255,009	255,009
当期変動額							
新株の発行	387,298	387,298	387,298			774,597	774,597
当期純損失()				427,743	427,743	427,743	427,743
当期変動額合計	387,298	387,298	387,298	427,743	427,743	346,854	346,854
当期末残高	1,264,826	1,047,033	1,047,033	2,220,014	2,220,014	91,845	91,845

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,264,826	1,047,033	1,047,033	2,220,014	2,220,014		91,845
当期変動額							
新株の発行	173,654	173,654	173,654				347,309
当期純損失()				360,109	360,109		360,109
自己株式の取得						18	18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	173,654	173,654	173,654	360,109	360,109	18	12,818
当期末残高	1,438,481	1,220,688	1,220,688	2,580,123	2,580,123	18	79,027

	新株予約権	純資産合計
当期首残高		91,845
当期変動額		
新株の発行		347,309
当期純損失()		360,109
自己株式の取得		18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,991	21,991
当期変動額合計	21,991	9,173
当期末残高	21,991	101,019

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、当事業年度において、営業損失293,647千円、経常損失374,527千円、当期純損失360,109千円を計上し、平成20年11月期事業年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当事業年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。また、その他の対応策についても継続して実行中であるものの、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

再生因子を使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社は、医療関連事業を推進、強化することにより、当社の中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

(3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

当社は、平成25年1月に組織・業務の見直しによる人員削減等を実施してから、継続して経費の削減を行ってまいりました。事業ポートフォリオの変革に伴い、今後も適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

また、当社は、前事業年度において、第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)及びライツ・オフERINGを実施しました。さらに、当事業年度においては、当社取締役及び従業員に対してストック・オプションを発行し一部行使がなされました。今後も当社グループの複合的な事業構造を十分に活用し、事業の再成長へ向けて資本政策を含めた新たな資金調達を検討してまいります。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。特許権については、11年間の定額法を採用しております。

3 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める営業原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

2. 貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、前事業年度の「未収還付法人税等」0千円は、「その他」に含めて表示しております。

3. 損益計算書関係

前事業年度において、特許権に関する収入について「営業収益」の「特許権使用料」で表示しておりましたが、取引実態をより明瞭にするため、当事業年度より「ロイヤリティー収入」に変更しております。この結果、前事業年度の「特許権使用料」33,831千円は、「ロイヤリティー収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
商品及び製品	10,500千円	11,213千円

2 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	4,914千円	16,688千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
営業取引(収入分)	38,513千円	33,463千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
建物	9,431千円	- 千円
工具、器具及び備品	492千円	- 千円
計	9,923千円	- 千円

3 関係会社評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
持分法適用関連会社 (株)ピースメーカー株式	- 千円	6,132千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,000千円、関連会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損6,132千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
貸倒引当金繰入額	327,427千円	385,339千円
未払事業税	1,957千円	1,990千円
地代家賃	756千円	799千円
株式報酬費用	千円	7,837千円
関係会社株式評価損	138,715千円	132,251千円
有価証券評価損	65,321千円	61,249千円
訴訟損失引当金繰入額	15,204千円	千円
繰越欠損金	374,218千円	401,298千円
その他	48千円	361千円
繰延税金資産小計	923,649千円	991,127千円
評価性引当額	923,649千円	991,127千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得 原価
有形固定資産							
建物	2,346	-	-	319	2,027	372	2,400
工具、器具及び備品	1,727	-	-	616	1,111	6,844	7,956
計	4,074	-	-	935	10,356	7,216	10,356
無形固定資産							
特許権	109,150	-	-	22,200	86,950	-	244,200
ソフトウェア	1,114	-	-	290	823	-	13,494
計	110,264	-	-	22,490	87,773	-	257,694

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	861,423	219,776	-	1,081,199
訴訟損失引当金	40,000	1,500	41,500	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tandch.com/home.htm
株主に対する特典	(注)3

(注)1. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
株式会社アイ・アール ジャパン

2. 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

3. 11月末の株主に対して、医療法人社団コスモフィールド 外苑東クリニックで各種検診いただけるクーポンを贈呈します。

株式数	検診内容
10,000株	「痛くない」乳がん検診
25,000株	乳・子宮がん検診
50,000株	PET/CT検診
100,000株	がん総合検診
200,000株	三大疾患検診

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)平成26年2月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)平成26年2月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月15日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しない新株予約権証券の発行)の規定に基づく臨時報告書 平成26年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年4月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成26年5月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成26年5月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6項(訴訟の提起又は解決)の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成26年9月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成26年9月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成27年1月16日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(平成26年4月2日提出の臨時報告書の訂正報告書)平成26年4月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月25日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

フ ロ ン テ ィ ア 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚田 和哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期連結会計年度より引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上している。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞している。継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T & C ホールディングスの平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T&Cホールディングスが平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年2月25日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

フ ロ ン テ ィ ア 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚田 和哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングスの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月期事業年度より引き続き、当事業年度においても営業損失を計上している。また、当事業年度末においても一部の債務が延滞している。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。